

男女平等を取り巻く国、都、区の動き

葛飾区男女平等推進計画(第5次)策定(平成29年3月)後の主な動きは以下のとおりです。

1 国の動き

(1)「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の改正

平成29年10月の改正では、子が1歳6か月に達した時点で、保育所に入れない等の場合、申出により、育児休業期間を「最長2歳まで」延長できるようになり、あわせて育児休業給付金の給付期間も延長されました。

更に、令和元年12月27日に育児や介護を行う労働者が、子の看護休暇や介護休暇を時間単位で取得することができるよう法改正され、令和3年1月1日に施行されます。

(2)「ストーカー行為等の規制等に関する法律(ストーカー規制法)」の改正

被害者が拒んでいるにも関わらず、連続してブログやSNS等の個人のページにコメントを送るなどの行為が規制対象となりました。また、警告を経なくても禁止命令等を行うことができるようになりました(平成28年12月14日公布、平成29年6月14日全面施行)。

(3) 刑法の一部改正

これまで強姦の被害者は女性のみとされていたのが男性にも拡大され、罪名も「強姦罪」から「強制性交罪」となる等、厳罰化するとともに、告訴がなくても起訴できるようになりました(平成29年6月23日公布、7月13日施行)。

(4)「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」の施行

政治分野における男女共同参画を効果的かつ積極的に推進し、もっと男女が共同して参画する民主政治の発展に寄与することを目的として施行されました。国及び地方公共団体の責務として、「政党その他の政治団体の政治活動の自由及び選挙の公正を確保しつつ、政治分野における男女共同参画の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施するよう努めるものとする」と定められました(平成30年5月23日公布・施行)。

(5)「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」の改正

事業主である国や地方公共団体、民間企業等には、女性の活躍推進に向けた数値目標を盛り込んだ行動計画の策定・公表や、女性の職業生活における活躍に関する情報の公表が義務付けられていますが、対象企業の拡大(労働者数301人以上から101人以上の企業に拡大)や情報公表の強化等を内容とする法改正を行いました(令和2年6月1日施行、対象企業拡大については令和4年4月1日施行)。

(6)「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）」等の改正

パワーハラスメント対策が法制化（労働施策総合推進法の改正）され、事業主はパワーハラスメントの防止のための雇用管理上必要な措置（相談体制の整備等）を講じることが義務付けられました。また、職場におけるセクシャルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントについては、「男女雇用機会均等法」、「育児・介護休業法」により、雇用管理上の措置を講じることが既に義務付けられていましたが、法改正により、事業主に相談をした労働者に対する不利益な取扱いを禁止する等、防止対策が強化されました。

2 都の動き

(1)「東京都男女平等参画推進総合計画」の策定

「男女平等参画のための東京都行動計画」及び「東京都配偶者暴力対策基本計画」を改定し、「東京都男女平等参画推進総合計画」（平成29年度～令和3年度）を策定しました。重点課題を「①働く場における女性に対する積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の促進」「②働き方の見直しや、男性の家庭生活への参画促進等を通じたライフ・ワーク・バランスの実現」「③地域社会とのかかわりを通じた働く場にとどまらない活動機会の拡大」「④男女間のあらゆる暴力の根絶に向けた多様な主体による取組」の4つとしています（平成29年3月策定）。

(2)「特定異性接客営業等の規制に関する条例」を制定

青少年の健全な育成を阻害する行為及び青少年を被害者とする犯罪を防止することを目的とし、主に女子高生にマッサージを行わせたり、会話やゲームの相手をさせたりする等のサービスを提供する、いわゆる「JKビジネス」等を規制した内容となっています（平成29年3月31日公布、7月1日施行）。

(3)「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を制定

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催都市として、いかなる種類の差別も許されないという、オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指すために制定され、「多様な性の理解の推進」及び「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進」を図るものとしています（平成30年10月15日公布、平成31年4月1日施行）。

3 区の動き

(1) 葛飾区基本計画（平成25年度～令和4年度）及び葛飾区後期実施計画（平成31年度～令和4年度）における男女共同参画施策の位置付け

基本目標3「豊かな区民文化を創造しはぐくむまち ー生涯学習とふれあいー」、政策16「人権・平和・ユニバーサルデザイン 区民一人ひとりの人権が尊重され、平和で暮らしやすい社会を築きます」の中で、「すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします」として、男女平等の推進や、配偶者暴力の防止等に取り組むとしています。

また、葛飾区後期実施計画（平成31年度～令和4年度）では、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業」、「男性の家庭生活への参画支援事業」、「配偶者暴力防止事業」の3つを計画事業として位置付けています。

(2) 区民や事業所に向けた男女共同参画への働きかけ

区民に向けた働きかけとして、誰もが自分らしく生きていける社会に向けての学びと交流の場として葛飾区男女平等推進センターを設置し、講座・講演会、女性のための相談、施設使用、図書資料の閲覧・貸出をしています。また、区民向けの情報紙「こんにちは人権」（年1回）を発行し、男女共同参画に関する情報提供を行っています。

また、区内の事業所に向けた働きかけとして、事業所向け情報誌「L00P」（年1回）の発行の他、ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣事業等を行っています。

(3) 関連する各分野における計画の改定

福祉、健康関連の計画が改定され、保育所の待機児童の解消や家族介護者への支援などワーク・ライフ・バランスに関わる施策、ライフステージに応じた健康支援など、生涯にわたる健康支援などの施策が含まれています。

【主な動き】

- ・「第7期葛飾区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（平成30年度～令和2年度）
- ・「葛飾区障害者施策推進計画（平成30年度～令和5年度）・第5期葛飾区障害福祉計画・第1期葛飾区障害児福祉計画（平成30年度～令和2年度）・葛飾区障害者施策推進計画」（平成30年度～令和2年度）※障害者施策推進計画は第4期葛飾区障害福祉計画にあわせての改定
- ・「第2次かつしか健康実現プラン」（令和元年度～令和5年度）
- ・「葛飾区教育振興基本計画」（令和元年度～令和5年度）
- ・「第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画」（令和2年度～令和6年度）
- ・「第5期葛飾区高齢者虐待防止・養護者支援計画」（令和2年度～令和5年度）

参考：葛飾区男女平等推進計画（第5次）計画策定以降の国・都・区の動き

年次	国	都	区
平成29年 (2017年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」改正 ・「ストーカー行為等の規制等に関する法律」施行 ・刑法の一部改正（性犯罪にかかる規定について） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都男女平等参画推進総合計画」策定（平成29年度～令和3年度） ・「特定異性接客営業等の規制に関する条例」制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・葛飾区男女平等推進計画（第5次）計画策定（葛飾区配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画を内包）
平成30年 (2018年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第7期葛飾区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」策定 ・「葛飾区障害者施策推進計画・第5期葛飾区障害福祉計画・第1期葛飾区障害児福祉計画・葛飾区障害者施策推進計画」策定
平成31年 令和元年 (2019年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」改正 ・「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」改正 ・「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」制定 		<ul style="list-style-type: none"> ・「葛飾区後期実施計画」開始 ・「第2次かつしか健康実現プラン」策定 ・「葛飾区教育振興基本計画」策定
令和2年 (2020年)			<ul style="list-style-type: none"> ・「第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画」策定 ・「第5期葛飾区高齢者虐待防止・養護者支援計画」策定 ・「男女平等に関する意識と実態調査」実施
令和3年 (2021年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第5次男女共同参画基本計画」改定（予定） 		
令和4年 (2022年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都男女平等参画推進総合計画」策定（予定） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「葛飾区男女平等推進計画（第6次）計画」策定（葛飾区配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画を内包）（予定）